令和2年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	大槌町	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調(人)	11,004
	平成27年国調(人)	11,759
	増減率　(%)	-6.4

住民基本台帳人口（※7）		
	令03.01.01(人)	11,417
	うち日本人(人)	11,363
	令02.01.01(人)	11,663
	うち日本人(人)	11,610
	増減率　(%)	-2.1
	うち日本人(%)	-2.1

面積（㎢）	200.42
人口密度（人/㎢）	55
世帯数（世帯）	4,527

産業構造（※5）			
区分	平成27年国調	平成22年国調	
第1次	356	519	
	6.2	7.8	
第2次	2,222	2,368	
	38.7	35.5	
第3次	3,160	3,782	
	55.1	56.7	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	×

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,600
副市区町村長	1	5,320
教育長	1	5,020
議会議長	1	2,490
議会副議長	1	2,050
議会議員	11	1,920

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	131	377,411	2,881
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	132	381,335	2,889
ラスパイレス指数			94.3

区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
歳入総額	20,354,831	23,597,260
歳出総額	18,949,589	21,229,628
歳入歳出差引	1,405,242	2,367,632
翌年度に繰越すべき財源	610,579	250,022
実質収支	794,663	2,117,610
単年度収支	-1,322,947	49,923
積立金	1,692	344,979
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	51,261	262,835
実質単年度収支	-1,372,516	132,067
基準財政収入額	1,181,805	1,166,946
基準財政需要額	3,757,875	3,555,726
標準税収入額等	1,482,759	1,481,601
経常経費充当一般財源等	3,736,467	3,562,830
歳入一般財源等	7,975,502	9,870,953
地方債現在高	6,837,645	6,555,716
うち公的資金	6,100,743	5,896,346
債務負担行為額（支出予定額）	974,761	704,157
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	92,098	92,073
積立金現在高 財政調整基金	3,636,760	3,686,329
積立金現在高 減債基金	1,426,743	1,426,385
積立金現在高 その他特定目的基金	11,083,904	18,027,919

区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
実質収支比率	19.0	53.1
経常収支比率	91.5	92.8
（※1）	(94.5)	(95.8)
標準財政規模	4,185,468	3,987,271
財政力指数	0.32	0.31
公債費負担比率	7.7	6.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	13.0	12.2
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	釜石大槌地区行政事務組合
(8)	沿岸南部広域環境組合
(9)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(11)	岩手県後期高齢者医療連合
(12)	岩手県沿岸知的障害児童施設

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,015,915	5.0	1,015,915	25.7
地方譲与税	74,612	0.4	74,612	1.9
利子割交付金	810	0.0	810	0.0
配当割交付金	2,212	0.0	2,212	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,598	0.0	2,598	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	242,523	1.2	242,523	6.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,064	0.0	3,064	0.1
法人事業税交付金	8,031	0.0	8,031	0.2
地方特例交付金	15,245	0.1	15,245	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	12,657	0.1	12,657	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,243	0.0	1,243	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,345	0.0	1,345	0.0
地方交付税	3,021,698	14.8	2,574,150	65.1
普通交付税	2,574,150	12.6	2,574,150	65.1
特別交付税	107,671	0.5	-	-
震災復興特別交付税	339,877	1.7	-	-
(一般財源計)	4,386,718	21.6	3,939,170	99.6
交通安全対策特別交付金	744	0.0	744	0.0
分担金・負担金	7,206	0.0	-	-
使用料	177,597	0.9	15,237	0.4
手数料	7,926	0.0	-	-
国庫支出金	2,300,834	11.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,309,096	6.4	-	-
財産収入	140,974	0.7	-	-
寄附金	215,117	1.1	-	-
繰入金	8,371,083	41.1	-	-
繰越金	2,367,632	11.6	-	-
諸収入	195,734	1.0	163	0.0
地方債	874,170	4.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	128,559	0.6	-	-
歳入合計	20,354,831	100.0	3,955,314	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,015,915	100.0	-
法定普通税	1,015,915	100.0	-
市町村民税	464,717	45.7	-
個人均等割	19,376	1.9	-
所得割	391,978	38.6	-
法人均等割	25,400	2.5	-
法人税割	27,963	2.8	-
固定資産税	397,209	39.1	-
うち純固定資産税	361,198	35.6	-
軽自動車税	37,519	3.7	-
市町村たばこ税	116,224	11.4	-
鉱産税	246	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,015,915	100.0	-

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.3	98.7	99.5	98.8
	市町村民税	99.3	98.6	99.5	98.7
	純固定資産税	99.2	98.3	99.4	98.6

公営事業等への繰出	
合計	1,075,773
下水道	444,782
上水道	34,964
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	118,292
その他	477,735

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		128,898
再差引収支		107,846
加入世帯数(世帯)		1,972
被保険者数(人)		2,974
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	1
	保険給付費	420

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	81,952	0.4	-	81,952
総務費	6,767,679	35.7	89,029	1,151,902
民生費	2,236,263	11.8	218,159	919,564
衛生費	1,371,363	7.2	695,906	734,588
労働費	9,189	0.0	-	6,189
農林水産業費	636,650	3.4	393,071	332,610
商工費	536,272	2.8	253,053	251,659
土木費	4,834,920	25.5	3,322,168	1,395,796
消防費	390,378	2.1	1,144	388,287
教育費	660,393	3.5	58,376	492,646
災害復旧費	807,528	4.3	-	198,065
公債費	617,002	3.3	-	617,002
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,949,589	100.0	5,030,906	6,570,260

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,758,597	14.6	1,838,849	1,469,211	36.0
人件費	1,047,667	5.5	981,441	638,014	15.6
うち職員給	689,832	3.6	637,364	-	-
扶助費	1,093,928	5.8	240,406	235,391	5.8
公債費	617,002	3.3	617,002	595,806	14.6
内訳 元利償還金	617,000	3.3	617,000	595,804	14.6
内訳 うち元金	592,241	3.1	592,241	571,045	14.0
内訳 うち利子	24,759	0.1	24,759	24,759	0.6
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	10,352,558	54.6	3,495,857	2,267,256	55.5
物件費	1,207,872	6.4	785,239	516,710	12.7
維持補修費	37,660	0.2	27,915	15,692	0.4
補助費等	7,127,451	37.6	1,847,155	1,276,580	31.3
うち一部事務組合負担金	682,870	3.6	682,870	679,208	16.6
繰出金	596,027	3.1	490,994	458,274	11.2
積立金	1,365,840	7.2	344,554	-	-
投資・出資金・貸付金	17,708	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	5,838,434	30.8	1,235,554		
うち人件費	80,487	0.4	80,487		
内訳 普通建設事業費	5,030,906	26.5	1,037,489		
内訳 うち補助	3,634,945	19.2	877,501		
内訳 うち単独	1,326,961	7.0	90,988		
内訳 災害復旧事業費	807,528	4.3	198,065		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,949,589	100.0	6,570,260		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度　岩手県大槌町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	20,355	18,950	1,405	795	8,371	6,838	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	20,355	18,950	1,405	795		6,838	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,765	1,648	117	117	118	－	－	－	
2	介護保険特別会計	1,554	1,492	62	62	278	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	131	131	0	0	42	－	－	－	
4	水道事業会計	380	323	57	459	363	1,398	154	－	法適用企業
5	下水道事業会計	919	1,031	▲ 112	98	244	5,835	4,394	－	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				736		7,233	1,045		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	釜石大槌地区行政事務組合	1,523	1,509	14	14	－	347	106	
2	沿岸南部広域環境組合	1,684	1,675	9	9	－	2,158	273	
3	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）	10,926	10,420	506	506	81	－	－	
4	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）	100	93	7	7	10	－	－	
5	岩手県後期高齢者医療連合	118	113	5	5	－	－	－	
6	岩手県沿岸知的障害児童施設	192	177	15	15	－	－	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				556		2,505	379	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計	地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金			599,331	593,702	617,002	17.5
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		329,746	301,104	363,513	10.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		128,953	128,876	125,744	3.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		35,531	36,966	23,680	0.7
	一時借入金の利子		－	38	2	0.0
合計		(A)	1,093,561	1,060,686	1,129,941	
内訳			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		21,786	21,434	11,381	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		13,745	15,532	12,299	0.3
特定財源の額		(B)	－	－	－	
標準財政規模		(C)	3,892,950	3,987,271	4,185,468	
算入公債費等の額		(D)	681,062	624,212	656,716	
		(C)－(D)	3,211,888	3,363,059	3,528,752	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	12.8	13.0	13.4	
		(3カ年平均)	10.7	12.2	13.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		6,380,819	6,555,716	6,837,645	193.8
	債務負担行為に基づく支出予定額		60,811	41,900	31,175	0.9
	公営企業債等繰入見込額		4,139,982	4,455,436	4,547,528	128.9
	組合等負担等見込額		640,407	519,956	378,640	10.7
	退職手当負担見込額		531,673	609,794	676,193	19.2
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	11,753,692	12,182,802	12,471,181	
充当可能財源等	充当可能基金		14,418,515	14,898,934	15,548,183	440.6
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		7,383,309	7,651,472	7,751,242	219.7
	合計	(F)	21,801,824	22,550,406	23,299,425	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		60,811	41,900	31,175	0.9
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		－	－	4,393,761	124.5
	水道事業会計		125,824	129,342	153,767	4.4
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		4,014,158	4,326,094	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	13.0	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度　岩手県大槌町

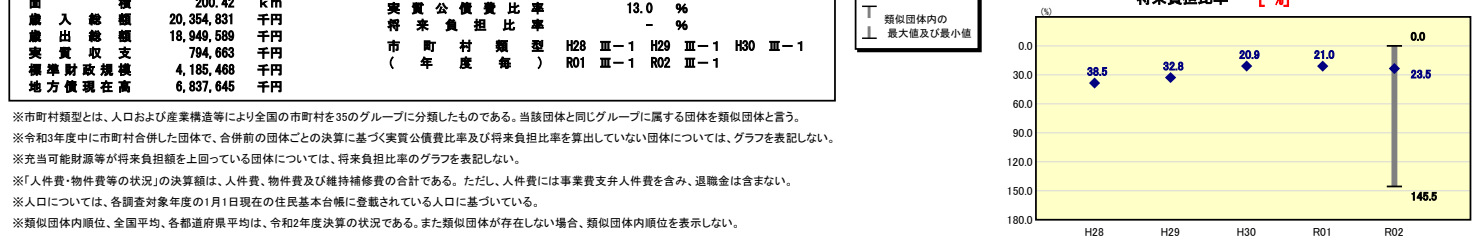
人口	11,417	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,363	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.42	k㎡	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	20,354,831	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,949,589	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－1 H29 Ⅲ－1 H30 Ⅲ－1	
実質収支	794,663	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ－1 R02 Ⅲ－1	
標準財政規模	4,185,468	千円			
地方債現在高	6,837,645	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



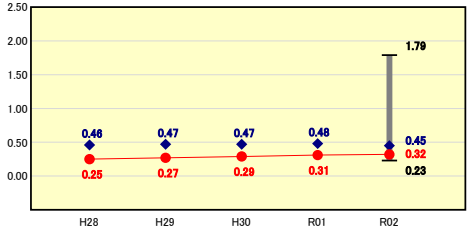
類似団体内順位 1/57　全国平均 24.9　岩手県平均 47.8

将来負担比率の分析欄

東日本大震災以降、復興事業に係る経費は復興交付金基金、震災復興特別交付税の措置により町の単独経費が抑えられたこと、各基金残高が増加していることから将来負担比率は0%で推移してきている。
今後震災復興事業が完了し、復興交付基金の返還を行うこと、将来的な人口減少等により標準財政規模が減少することが想定されているほか、町債の新規発行額が増加しており将来的に負担しなければならない経費の増加が見込まれている。町債を活用する事業については、新規発行額を検討しながら将来負担比率の急激な増加にならないよう実施していく。

財政力

財政力指数　[0.32]



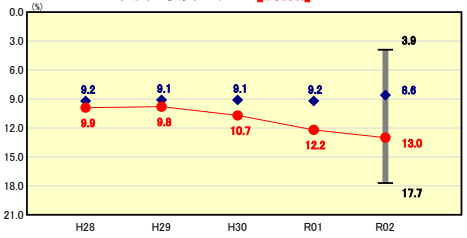
類似団体内順位 44/57　全国平均 0.51　岩手県平均 0.37

財政力指数の分析欄

平成28年度より数値が増加しているが、震災の影響による人口減少や町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.13下回っている。
平成23年度以降は復興事業により町税が増加傾向であったが、復興事業が終了、新型コロナウイルスによる営業活動の自粛等で町民の所得減少が見込まれることから、第9次大槌町総合計画に基づき町民所得の向上及び将来を見据えた持続可能なまちづくりを展開しつつ、予算規模を見据えて財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[13.0%]



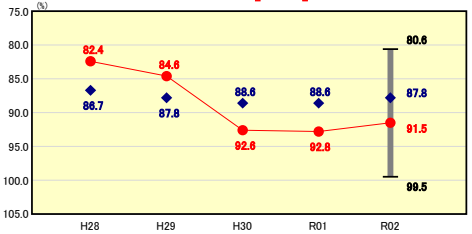
類似団体内順位 54/57　全国平均 5.7　岩手県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄

東日本大震災以降に復興関連事業に係る起債の償還が始まっており令和1年度より0.8%増加となり類似団体平均と比較して4.4%下回っている。
今後、控えている大規模な事業計画を勘案すると増加傾向にあることから、事業整理や縮小を図り起債の新規発行額に上限を設ける等の取り組みで実質公債費比率の伸びを緩やかにするほか、減債基金を活用した繰上償還等を計画的に実施し、抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[91.5%]



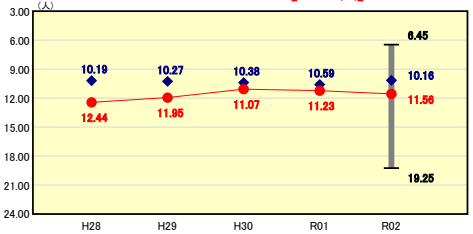
類似団体内順位 48/57　全国平均 93.1　岩手県平均 92.9

経常収支比率の分析欄

令和2年度においては復興事業の減少による住民税及びたばこ税の減小（▲65,006千円）があったものの、住宅再建等に起因した固定資産税の増加（+16,143千円）、また、普通交付税の増加（+188,510千円）や地方消費税交付金の増加（+67,798千円）により昨年度より対前年度比▲1.3%減となった。
依然として高い数値で推移していることから、人口減少や新型コロナウイルス感染症等による地域経済の落ち込みにより、更なる町税の減少も見込まれることから、経常経費の抑制を踏まえた財政運営に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[11.56人]



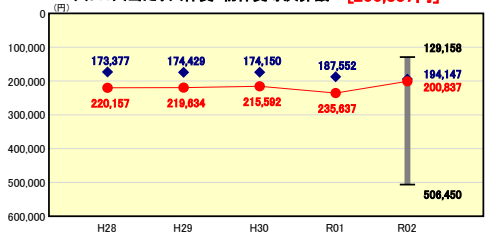
類似団体内順位 39/57　全国平均 8.16　岩手県平均 8.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

復旧・復興事業の本格化に伴い、定員管理計画を超える職員数を採用したことにより類似団体平均を上回っている。
今後、復旧・復興事業終了後の職員数を勘案した定数管理計画を策定し、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[200,837円]



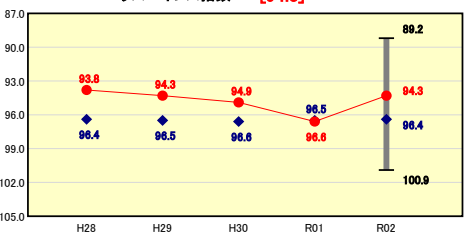
類似団体内順位 32/57　全国平均 145,817　岩手県平均 171,913

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

対前年度において人口が246人減少しているが復興事業の減による物件費の減少が要因となり▲34,800円の200,837円となった。
今後も人口減少が見込まれており、公共施設の維持修繕経費も増加していくため、個別施設管理計画等に沿った管理を行い経費削減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[94.3]



類似団体内順位 13/57　全国市平均 98.8　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

現行の給料表は年功的な体系となっているが、令和1年度末に復興事業のために雇用していた管理職級の職員の退職等により令和2年度においては対前年度比▲2.3%、類似平均団体内平均において▲2.1%となった。
今後の職員定員管理計画に基づいた職員の採用を行う等、一定のバランスを取りながら人件費の抑制に努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　岩手県大槌町

経常収支比率の分析

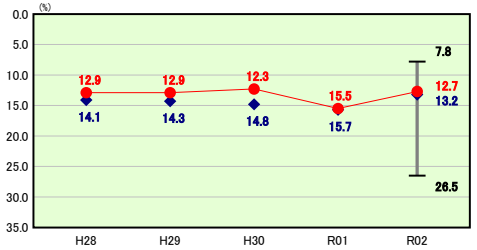
人口	11,417	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,363	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.42	k㎡	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	20,354,831	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,949,589	千円			
実質収支	794,663	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－1	H29 Ⅲ－1 H30 Ⅲ－1
標準財政規模	4,185,468	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ－1	R02 Ⅲ－1
地方債現在高	6,837,645	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

類似団体内順位 22/57　全国平均 14.3　岩手県平均 14.8

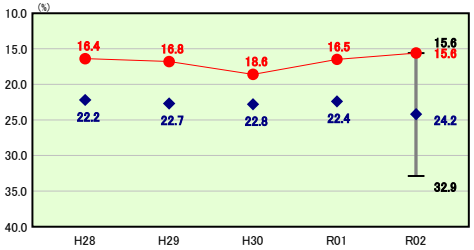


物件費の分析欄

復興事業の終了に伴い物件費は減少した傾向であるが、東日本大震災後に整備された集会施設や図書館等の管理について直営で行ってきたが民間委託へ変更しており物件費の増加要因となっている。
今後、社会体育施設も民間へ委託する方針であることから物件費の増加が見込まれるため、各事業の見直しを行い物件費の削減に努める。

人件費

類似団体内順位 1/57　全国平均 26.8　岩手県平均 23.5

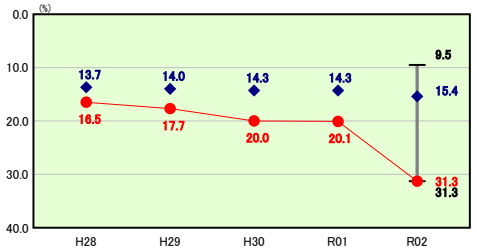


人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常的収支比率は低くなっているが、要因として、ごみ、し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。
一部事務組合の人件費は負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった、人件費に準ずる費用を合計した場合、大幅な増となることから今後においてはこれらも含めた人件費全体について抑制していく必要がある。

補助費等

類似団体内順位 57/57　全国平均 10.7　岩手県平均 14.6

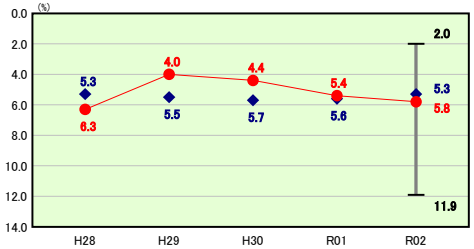


補助費等の分析欄

類似団体よりも高い比率で推移している主な要因は、一部事務組合への負担金であり、人件費や各処理に係る市町村負担分や施設更新等の元利償還金等が含まれている。
各市町村との共同運営という形をとっていることから、ごみの量の削減等処理に係る負担金の削減に努めていく必要がある。
また、復興事業の終了に伴う復興財源である交付金の返還があったことにより対前年度比11.2%の増加となった。

扶助費

類似団体内順位 41/57　全国平均 12.4　岩手県平均 9.2

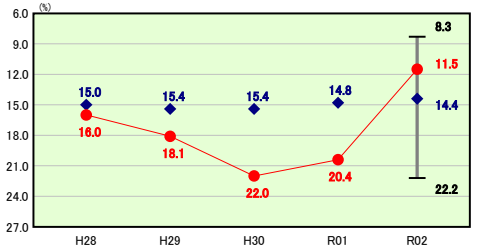


扶助費の分析欄

こども園に係る施設型給付費の他、新型コロナウイルスに係る子育て世帯への臨時特別給付金事業等の増加により対前年比0.4%の増加となった。
現在、保育料完全無償化等の実施により、副食費の負担も無しにするなど子育て世代への施策を行っていることから児童数が増加する場合は見込まれる。

その他

類似団体内順位 12/57　全国平均 12.6　岩手県平均 12.0

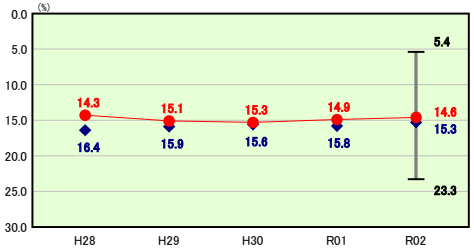


その他の分析欄

令和2年度においては対前年度比▲8.9%減となった。
主な要因は、公営企業が法適用となったことに伴う繰出金の減の他、復興事業による物件費等の減が大きい。
しかし、今後公共施設の指定管理を進めていることから物件費の上昇が見込まれる。

公債費

類似団体内順位 30/57　全国平均 16.3　岩手県平均 18.8

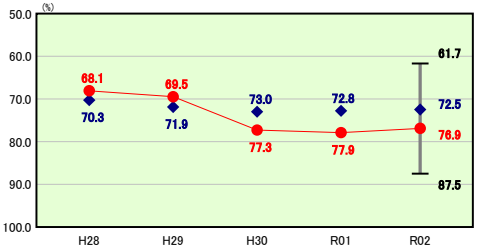


公債費の分析欄

震災以後に借入れた施設整備等の町債の償還が始まることから公債費の償還が増加見込である。
また、人口減少等による自主財源が減少する中、厳しい財政運営となることが予想される。そのため、今後は町債の新規発行を伴う事業実施を見直しや減債基金を活用した繰上償還を行うなどの必要がある。

公債費以外

類似団体内順位 46/57　全国平均 76.8　岩手県平均 74.1



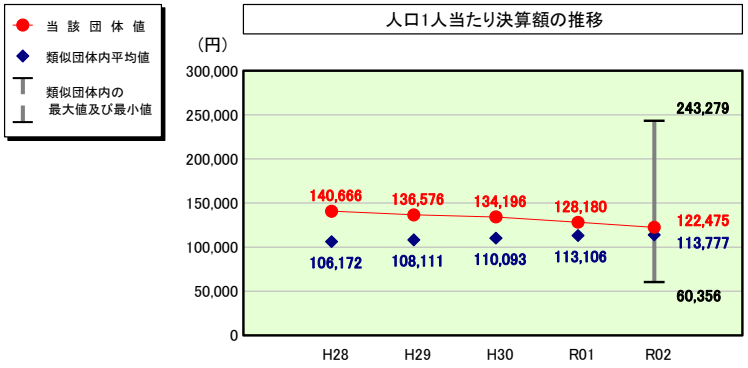
公債費以外の分析欄

全体的に増加傾向にあるが、震災による復興事業によるものが大きく影響している。
今後、復興事業に縮小により減少することが見込まれるが、各施設の管理の民間委託や維持修繕等が見込まれるため、予算策定段階から節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　岩手県大槌町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

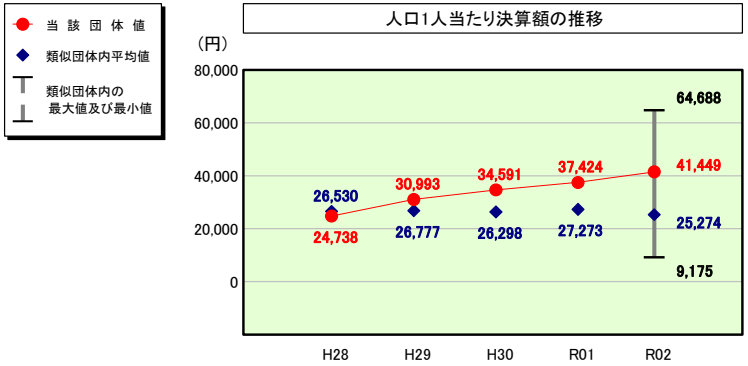
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,047,667	91,764	99,000	▲ 7.3
一部事務組合負担金（補助費等）	291,865	25,564	14,922	71.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	769	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	59,008	5,168	4,122	25.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	80,487	7,050	2,449	187.9
▲退職金	▲ 80,725	▲ 7,071	▲ 7,484	▲ 5.5
合計	1,398,302	122,475	113,777	7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	11.56	10.16	1.40
ラスパイレス指数	94.3	96.4	▲ 2.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

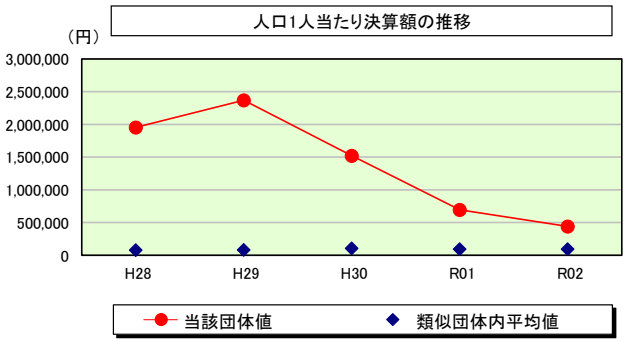


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	617,002	54,042	56,454	▲ 4.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	363,513	31,840	20,776	53.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	125,744	11,014	4,629	137.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,680	2,074	590	251.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	2	0	4	▲ 100.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,455	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 656,716	▲ 57,521	▲ 55,724	3.2
合計	473,225	41,449	25,274	64.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28		24,051,258	1,955,705	29.0	78,903	▲ 25.6	54.6
	うち単独分	1,152,200	93,690	12.4	49,201	11.1	1.3
H29		28,561,688	2,369,281	21.1	82,993	5.2	15.9
	うち単独分	1,313,809	108,985	16.3	46,787	▲ 4.9	21.2
H30		18,151,969	1,522,178	▲ 35.8	108,252	30.4	▲ 66.2
	うち単独分	1,404,635	117,789	8.1	50,321	7.6	0.5
R01		8,117,520	696,006	▲ 54.3	93,492	▲ 13.6	▲ 40.7
	うち単独分	1,345,466	115,362	▲ 2.1	53,316	6.0	▲ 8.1
R02		5,030,906	440,650	▲ 36.7	94,796	1.4	▲ 38.1
	うち単独分	1,326,961	116,227	0.7	55,781	4.6	▲ 3.9
過去５年間平均		16,782,668	1,396,764	▲ 15.3	91,687	▲ 0.4	▲ 14.9
	うち単独分	1,308,614	110,411	7.1	51,081	4.9	2.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　岩手県大槌町

人口	11,417 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,363 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	200.42 k㎡	実質公債費比率	13.0 %
歳入総額	20,354,831 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	18,949,589 千円	市町村類型 H28 Ⅲ－1 H29 Ⅲ－1 H30 Ⅲ－1	
実質収支	794,663 千円	(年度毎) R01 Ⅲ－1 R02 Ⅲ－1	
標準財政規模	4,185,468 千円		
地方債現在高	6,837,645 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	35/57	79,003	82,936

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	99,407	94,731	92,554	89,061	91,764
類似団体内平均値	85,150	86,936	87,631	86,672	99,000
最大値	178,939	178,939	178,939	178,939	178,939
最小値	56,634	56,634	56,634	56,634	56,634

補助費等

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	1/57	153,977	205,140

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	147,498	143,714	483,348	506,097	624,284
類似団体内平均値	79,736	76,232	88,943	93,706	624,284
最大値	624,284	624,284	624,284	624,284	624,284
最小値	146,034	146,034	146,034	146,034	146,034

災害復旧事業費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	6/57	3,778	21,825

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	501,896	88,189	50,380	47,799	70,730
類似団体内平均値	5,721	4,816	9,252	13,524	15,854
最大値	280,407	280,407	280,407	280,407	280,407
最小値	0	0	0	0	0

投資及び出資金

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	33/57	2,057	5,904

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	2,772	2,179	2,410	3,297	4,131
類似団体内平均値	732	390	938	0	0
最大値	57,603	57,603	57,603	57,603	57,603
最小値	0	0	0	0	0

物件費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	17/57	64,679	83,220

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	115,634	118,654	118,690	143,077	105,796
類似団体内平均値	87,434	85,330	85,718	97,813	90,409
最大値	289,746	289,746	289,746	289,746	289,746
最小値	53,295	53,295	53,295	53,295	53,295

普通建設事業費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	1/57	62,569	109,042

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	1,956,705	2,369,261	1,522,178	698,006	440,650
類似団体内平均値	78,903	82,993	108,252	93,492	94,796
最大値	440,650	440,650	440,650	440,650	440,650
最小値	10,334	10,334	10,334	10,334	10,334

失業対策事業費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	2/57	0	0

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	13
最大値	618	618	618	618	618
最小値	0	0	0	0	0

貸付金

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	33/57	12,920	4,439

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	7,741	5,435	4,609	4,792	4,638
類似団体内平均値	5,971	4,800	2,330	1,913	1,551
最大値	45,841	45,841	45,841	45,841	45,841
最小値	0	0	0	0	0

維持補修費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	44/57	6,043	11,490

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	7,340	8,715	6,757	6,137	9,776
類似団体内平均値	2,811	2,856	2,907	4,857	3,299
最大値	52,343	52,343	52,343	52,343	52,343
最小値	963	963	963	963	963

普通建設事業費(うち新規整備)

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	1/57	17,399	53,111

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	1,879,871	773,856	386,038	420,695	267,391
類似団体内平均値	26,367	23,283	32,587	31,094	267,391
最大値	267,391	267,391	267,391	267,391	267,391
最小値	0	0	0	0	0

公債費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	27/57	42,289	65,569

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	60,583	58,133	56,489	60,151	58,582
類似団体内平均値	50,494	52,009	50,258	50,911	54,042
最大値	137,938	137,938	137,938	137,938	137,938
最小値	24,977	24,977	24,977	24,977	24,977

繰出金

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	33/57	36,257	41,780

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	95,823	138,121	109,185	95,191	59,977
類似団体内平均値	62,376	61,375	62,564	62,715	62,205
最大値	121,299	121,299	121,299	121,299	121,299
最小値	33,597	33,597	33,597	33,597	33,597

扶助費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	3/57	112,742	99,507

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	83,121	83,665	88,481	66,867	95,816
類似団体内平均値	60,165	61,202	61,300	62,319	64,896
最大値	123,527	123,527	123,527	123,527	123,527
最小値	44,718	44,718	44,718	44,718	44,718

普通建設事業費(うち更新整備)

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	4/57	33,436	40,169

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	44,049	1,516,178	876,521	249,392	213,662
類似団体内平均値	13,710	48,803	63,748	51,494	130,235
最大値	213,662	213,662	213,662	213,662	213,662
最小値	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306

積立金

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	3/57	14,035	28,646

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	996,695	345,797	155,866	118,865	139,261
類似団体内平均値	23,107	24,184	25,375	27,351	119,832
最大値	139,261	139,261	139,261	139,261	139,261
最小値	114	114	114	114	114

前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	1/57	2	0

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	0	0	0	0	0
最小値	0	0	0	0	0

性質別歳出の分析欄

令和2年度の全体として住民一人当たりのコスト1,659,768円、令和元年度1,820,254円であることから対前年度比で▲160,486円減少した。
主な要因は東日本大震災復興・復旧事業が完了したことによる普通建設事業費の減少(▲255,356円)及び地方公営企業への繰出金等の減少(▲42,986円)がある。また、増加要因として扶助費については、民間保育所等の運営費委託料及び施設型給付費を物件費から扶助費へ変更したことによる増加(+28,949円)。補助費等については、新型コロナウイルスに伴う特別定額給付金や経済対策等による補助金や公営企業会計への負担金の増により増加(+116,187円)。災害復旧費については東日本大震災による水産業復旧支援事業による増加(+22,931円)となっている。
今後、東日本大震災復興・復旧事業が終了を迎えており普通建設事業費や補助費等は下落していく見込みであるが、少子高齢化による社会保障費の増加による扶助費の増加や復興事業に伴う町債発行による公債費の増加が見込まれている。歳入についても人口減少等による自主財源の減も見込まれていることから町全体の事業を見直し健全な財政運営を行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　岩手県大槌町

人口	11,417 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,363 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	200.42 k㎡	実質公債費比率	13.0 %
歳入総額	20,354,831 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	18,949,589 千円	市町村類型	H28 Ⅲ－1　H29 Ⅲ－1　H30 Ⅲ－1
実質収支	794,663 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ－1　R02 Ⅲ－1
標準財政規模	4,185,468 千円		
地方債現在高	6,837,645 千円		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

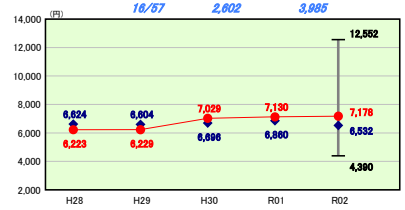
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

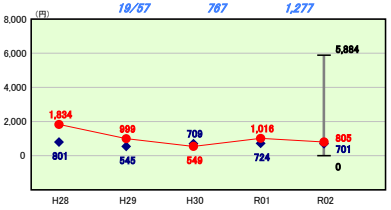
議会費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
16/57	2,602	3,985



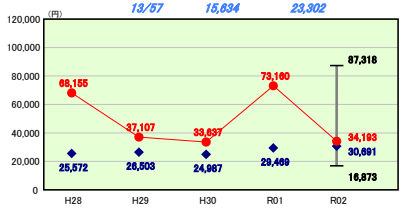
労働費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
19/57	767	1,277



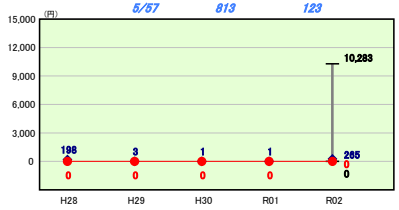
消防費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
13/57	15,634	23,302



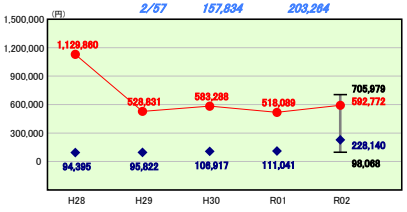
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
5/57	813	123



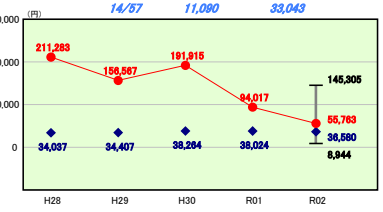
総務費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
2/57	157,834	203,264



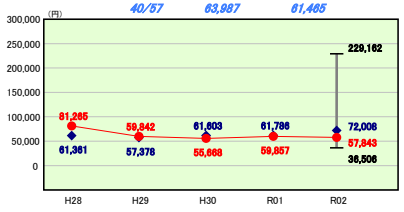
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
14/57	11,090	33,043



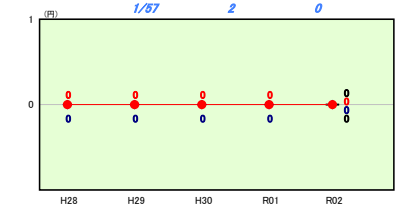
教育費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
40/57	63,987	61,465



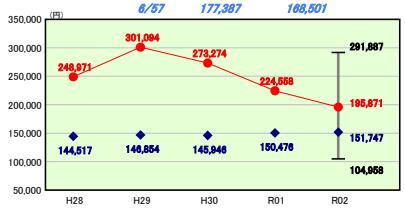
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
1/57	2	0



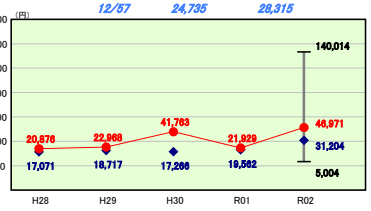
民生費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
6/57	177,387	168,501



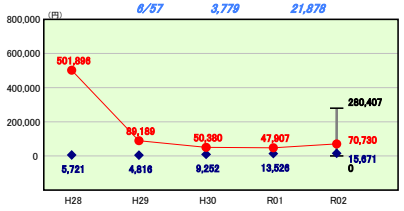
商工費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
12/57	24,735	28,315



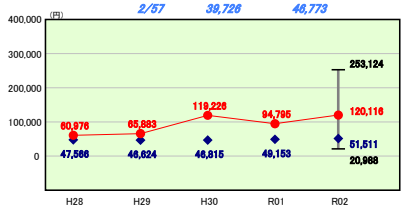
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
6/57	3,779	21,878



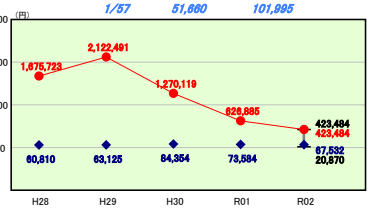
衛生費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
2/57	39,726	46,773



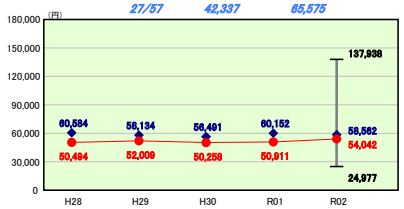
土木費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
1/57	51,660	101,995



公債費

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
27/57	42,337	65,575



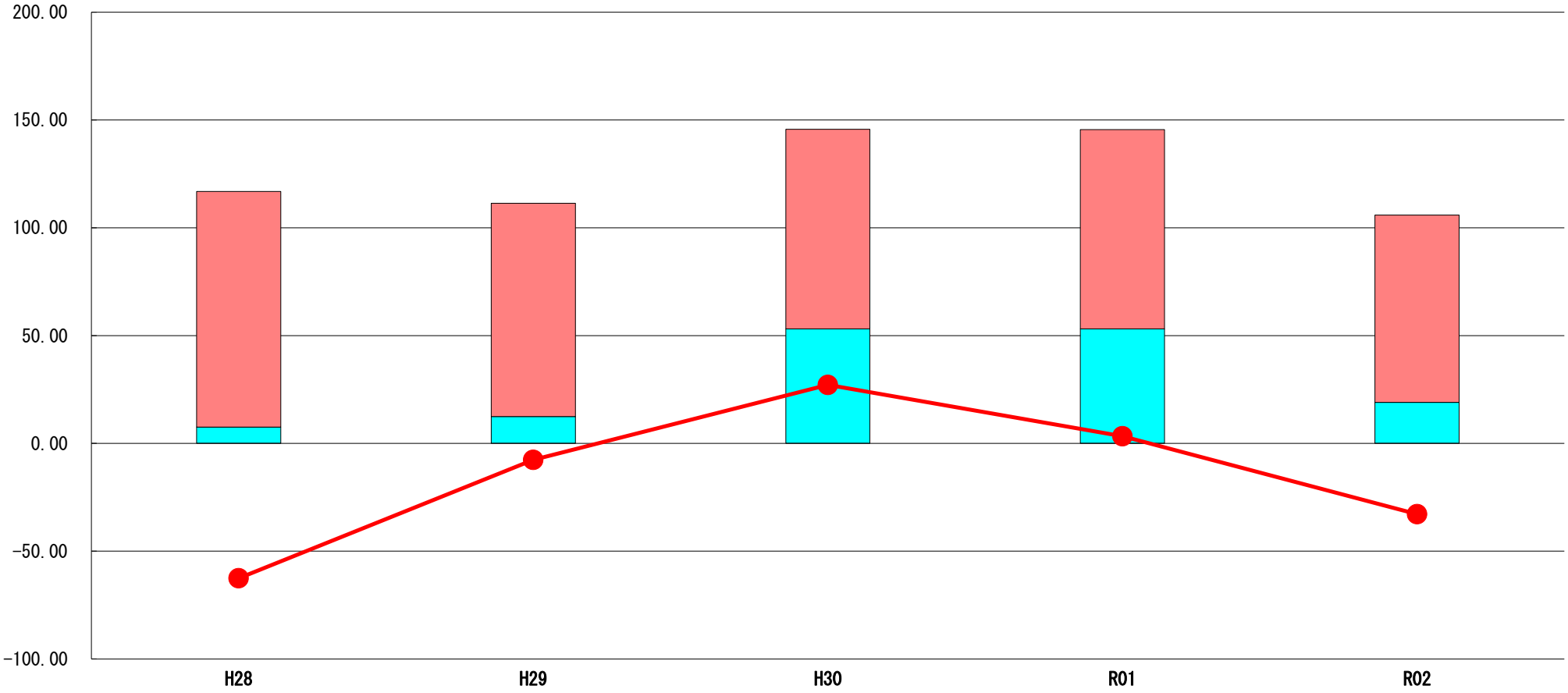
目的別歳出の分析欄

令和2年度の全体として住民一人当たりのコスト1,659,768円、令和元年度1,820,254円であることから対前年度比で▲160,486円減少した。主な要因は以下の通りとする。
総務費については、令和2年度に行われた新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金等により対前年比74,683円増加した。民生費については、東日本大震災による住宅再建等に伴う各種補助金の申請件数が減少したこと、新型コロナウイルス感染症対策やワクチン接種に伴う経費等の増により結果的には、▲28,687円減少した。衛生費については、リサイクルセンター整備事業や大槌町保健センター整備事業等により対前年比25,321円増加した。農林水産業費については、東日本大震災復興事業が令和元年度で完了したことにより事業費が減額され対前年比▲38,254円減額した。商工費については、新型コロナウイルスに伴う経済対策事業を行い地域経済の活性化を図ったため対前年比25,042円増加した。土木費については、東日本大震災復興・復旧事業が令和2年度で一部を残し完了した他、河川防災に伴う緊急自然災害防止対策事業の実施した結果、令和元年度よりも対前年比203,401円減額した。消防費については、令和元年度で復興事業が終了し、事業費が全体的に減少した結果対前年比▲38,967円減少した。災害復旧費においては、最終となる東日本大震災に係る水産業復旧支援事業を実施したことにより対前年比22,823円増加した。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度	岩手県大槌町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	109.28	98.92	92.58	92.45	86.89
実質収支額	7.55	12.45	53.11	53.11	18.99
実質単年度収支	▲ 62.58	▲ 7.61	27.14	3.31	▲ 32.79

分析欄

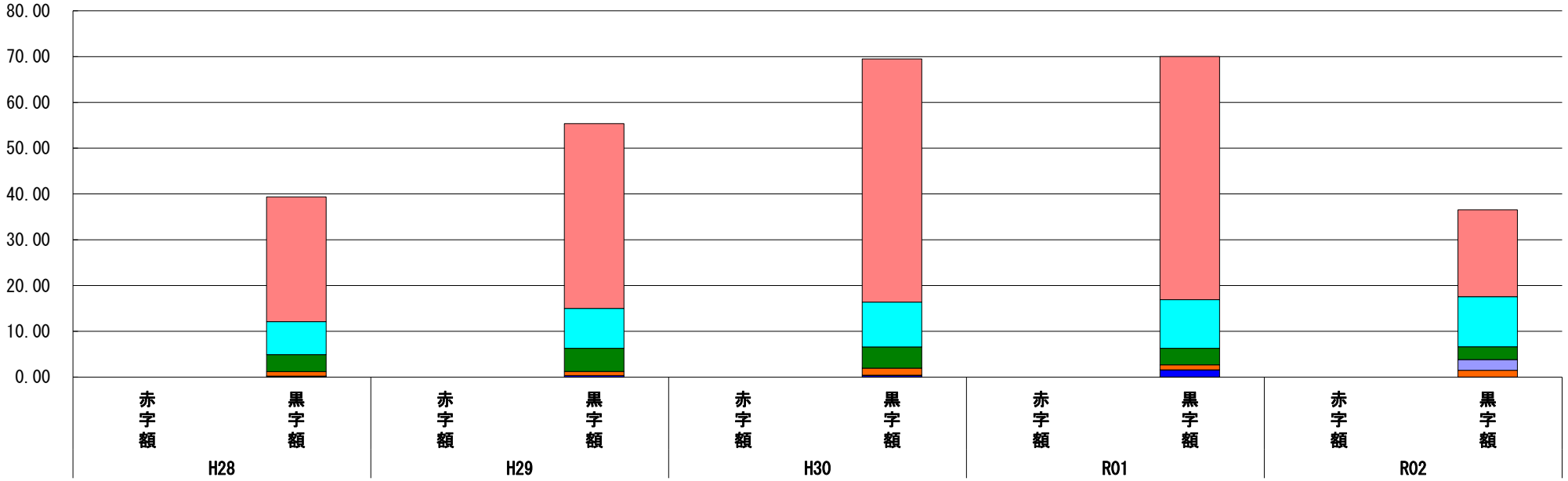
令和２年度については財政調整基金残高については、復興事業に係る町単独経費等の財源として取崩したことにより残高が3,637百万円（対前年比▲49百万円減）となった他、実質収支額が794,663千円となった。令和2年度においては分母となる標準財政規模が4,185,468千円となり対前年比で198,197千円の増となり各区分の数値が減少した。また、実質単年度収支は、令和２年度単年度収支額が▲1,322,947千円となっており今回は▲32.79%となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

岩手県大槌町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	27.22	40.34	53.11	53.10	18.98
水道事業会計	7.20	8.70	9.79	10.63	10.95
国民健康保険特別会計	3.73	5.08	4.66	3.60	2.79
下水道事業会計	-	-	-	-	2.33
介護保険特別会計	0.98	0.88	1.54	1.11	1.49
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.02	0.02	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.20	0.35	0.38	1.56	-

分析欄

全会計において黒字を確保しており赤字会計は無い。

平成28年度以降黒字幅も増加傾向にあったが、令和2年度においては分子となる実質収支額が794,663千円で分母となる標準財政規模が4,185,468千円となり実質収支額が対前年度比▲1,322,947千円、標準財政規模は198,197千円の増となった。そのため、全体の規模は増加したが黒字額は小さくなったことにより一般会計において対前年比▲34.12%の減となった。

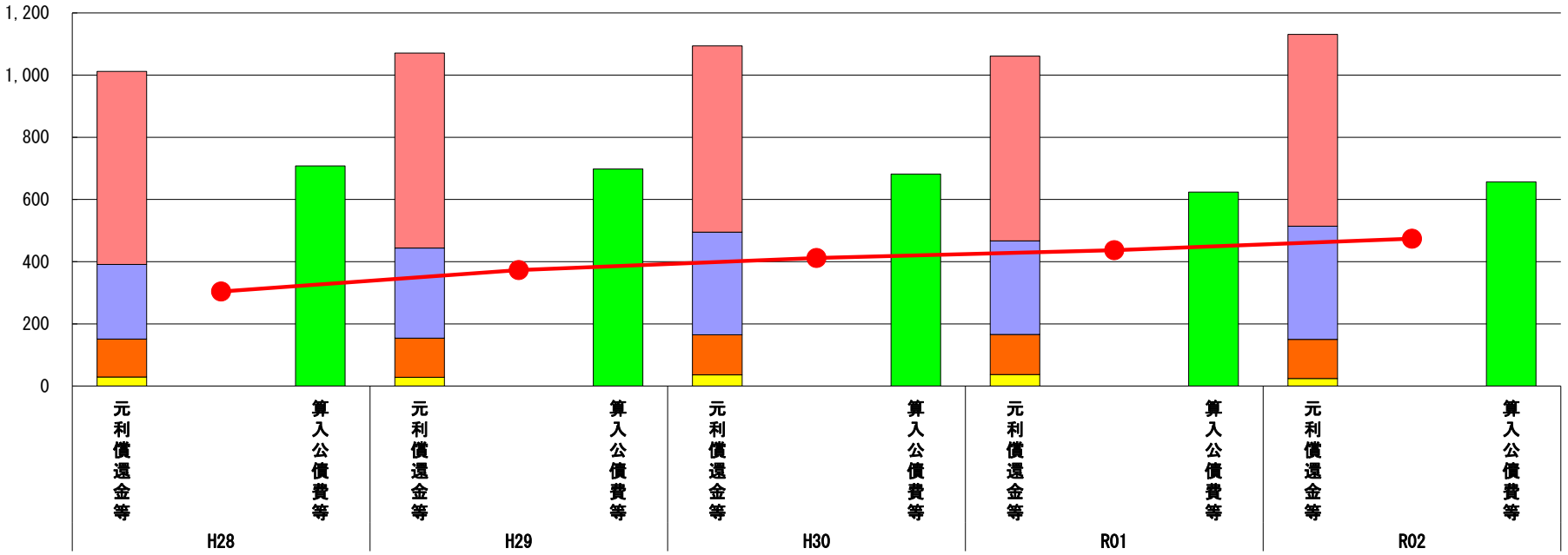
今後復興事業による税収等が見込めないことから収入と支出の動向に気を配り、健全な財政運営に努めたい。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度	岩手県大槌町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	621	627	599	594	617
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	240	290	330	301	364
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	122	126	129	129	126
	債務負担行為に基づく支出額	29	28	36	37	24
	一時借入金の利子	－	－	－	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	708	698	682	624	657
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	304	373	412	437	474

分析欄

前年度と比較すると元利償還金等が70百万円増となり最も低い平成28年度と比較すると119百万円増加している。

最も増加しているのが公営企業債の元利償還金に対する繰入金で124百万円の増となっており、各企業会計で復興事業により借入を行ったことによることが主な要因である。

また、元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子においても年々増加しており、最も低い平成28年度と比較すると170百万円増となっていることから新規事業の町債の新規発行額の制限を検討し、

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

＼ 年度		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2　減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	－	－	－	－	－
	減債基金積立相当額	－	－	－	－	－

分析欄

当町においては、満期一括償還地方債の借入が無く当該基金において積立を行っていない。

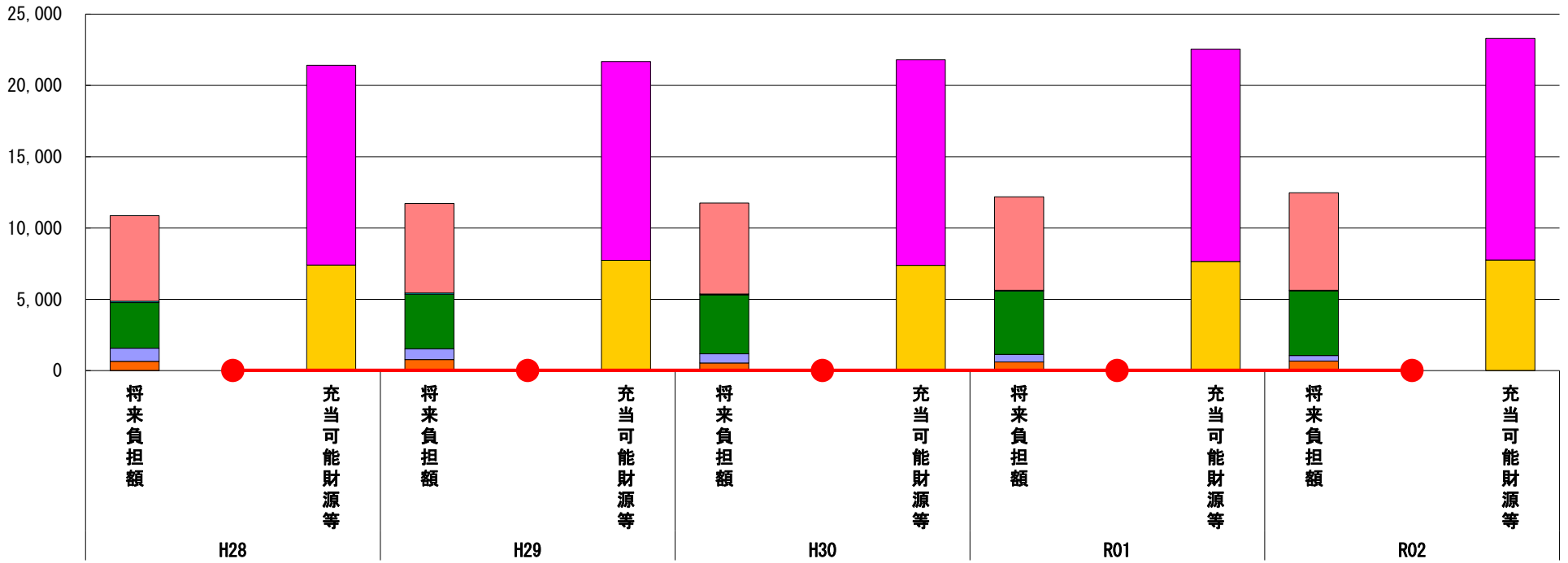
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岩手県大槌町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	5,992	6,274	6,381	6,556	6,838
	債務負担行為に基づく支出予定額	104	81	61	42	31
	公営企業債等繰入見込額	3,187	3,836	4,140	4,455	4,548
	組合等負担等見込額	923	759	640	520	379
	退職手当負担見込額	652	766	532	610	676
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	14,005	13,944	14,419	14,899	15,548
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	7,407	7,728	7,383	7,651	7,751
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 10,553	▲ 9,956	▲ 10,048	▲ 10,368	▲ 10,828

分析欄

震災以降、町債の新規発行が増えているが、充当可能な基金残高が上回っていることから将来負担比率は０となっている。

しかし、将来負担額は年々増加しており平成28年度と比較すると1,614百万円増加している。中でも地方債の現在高の増及び公営企業債等の繰入見込額の増加傾向にある他、組合等負担等も一部事務組合等の施設が更新が控えており増加することが見込まれている。

また、充当可能財源等である基金の取崩しが見込まれることから将来負担比率の分子は今後増加する。

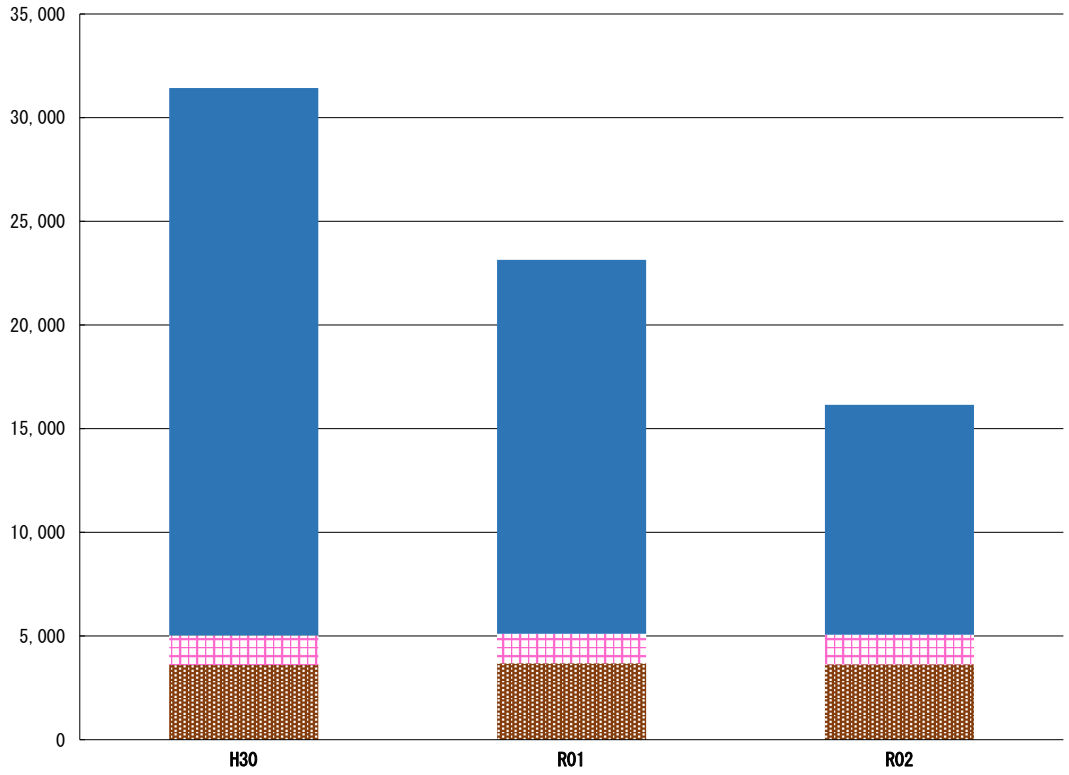
対策として地方債の新規発行制限を行い将来負担額の伸びを緩やかにする等、財政の健全化に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度	岩手県大槌町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度		H30	R01	R02
	財政調整基金	3,604	3,686	3,637
	減債基金	1,428	1,426	1,427
	その他特定目的基金	26,396	18,028	11,084
	ふるさとづくり基金	7,521	6,793	6,597
	大槌町町営住宅等基金	1,776	2,559	3,370
	大槌町斎場建設基金	388	388	387
	災害の記憶を風化させない基金	229	229	219
	大槌町定住促進住宅基金	120	129	143
	基金残高合計	31,428	23,141	16,147

基金全体

（増減理由）
令和2年度においては、基金全体で▲6,994百万円の減となった。主な原因が東日本大震災復興事業財源として基金へ積立てていた東日本大震災復興交付金基金が令和２年度をもって廃止となったことによる▲7,885百万円の他同じく生活再建や復興事業等の財源として東日本大震災津波復興基金市町村交付金基金を▲335百万円等の取崩しによるものが大きい。
増加要因として、大槌町町営住宅等基金については、使用料及び低廉、低減に係る補助金等の811百万円の積立を行った他、ふるさと納税等をふるさとづくり基金に235百万円を積み立てた。

（今後の方針）
財政調整基金は標準財政規模の20%程度となるよう努めるが、復興関連事業に対応するため、当面20%以上を維持する。
減債基金は、令和３年度から地方債の元利償還が上昇していくことから、毎年の元利償還額を抑制するため、基金を活用し、繰上償還の実施を検討。
鎮魂の森の整備に伴い、「災害の記憶を風化させない基金」の取り崩しを行う予定。
ふるさと納税充当事業の実施に伴い、「ふるさとづくり基金」の取り崩しを行う予定。

財政調整基金

（増減理由）
復興事業の町単独分の財源として51百万円の取崩しを行ったが利子の積立により2百万円積み立てを行ったが最終的に対前年比▲49百万円の減となった。

（今後の方針）
今後の急激な歳入減、突発の歳出増に備えるため基金の残高は、標準財政規模の20%程度となるように努める。
ただし、今後も東日本大震災の復興関連事業が発生場合に備えて当面20%以上を維持する。

減債基金

（増減理由）
災害援護資金償還金を例年積み立てており元金分で21百万円の他、利子等で１百万円の積み立てを行った。
また取崩しとして、災害援護資金の償還分として21百万円を取り崩したことにより対前年比で1百万円の増加となった。

（今後の方針）
今後地方債の元利償還が上昇していくことから、毎年の元利償還額を抑制するため、基金を活用し繰上償還を実施することを検討する。

その他特定目的基金

（基金の使途）
ふるさとづくり基金：ふるさとづくり事業に要する財源に充てるため。
大槌町町営住宅基金：町営住宅、大槌町特定公共賃貸住宅及び大槌町町民住宅の建設、修繕又は改良等に要する費用に充てるため
斎場建設基金：町営の火葬場の老朽化により、新たに建設をするために必要な経費の財源に充てるため
災害の記憶を風化させない基金：東日本大震災の継承を目的とした事業に要する経費の財源に充てるため
大槌町定住促進住宅基金：大槌町定住促進住宅の維持管理に関する経費、大規模修繕及び用途廃止に要する経費の財源に充てるため

（増減理由）
ふるさとづくり基金：ふるさとづくり事業（通常分）として96百万円、東日本大震災津波復興基金市町村交付金を原資とした被災者再建支援等に335百万円を繰入したことによる減、ふるさと納税寄附金の充当残等の積立により235百万円を行ったが対前年比で▲196百万円減。
大槌町町営住宅基金：使用料、災害公営住宅家賃低廉化、東日本大震災特別家賃低減化等のため811百万円を積み立てたことによる増。
大槌町斎場建設基金：令和２年度においては、本格的な斎場建設に着手しておりその、事務経費等の財源として取崩し1百万円が減となった。
災害の記憶を風化させない基金：鎮魂の森整備事業の財源として10百万円を取り崩したことによる減。
大槌町定住促進住宅基金：使用料等をの14百万円の積み立てを行ったことによる増。

（今後の方針）
ふるさとづくり基金：ふるさと納税寄附金を積立ていることから充当事業の実施に伴い財源として取崩しを行う予定。
大槌町町営住宅等基金：災害公営住宅に係る家賃低廉化、特別家賃低減化事業による国庫支出金を将来的な大規模な修繕等に活用するために積立てる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度　岩手県大槌町

人口	11,417	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,363	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.42	k㎡	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	20,354,831	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,949,589	千円			
実質収支	794,663	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－１	H29 Ⅲ－１ H30 Ⅲ－１
標準財政規模	4,185,468	千円	（年度毎）	R01 Ⅲ－１	R02 Ⅲ－１
地方債現在高	6,837,645	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
-/-	62.1	58.4

固定資産台帳整備中・未整備

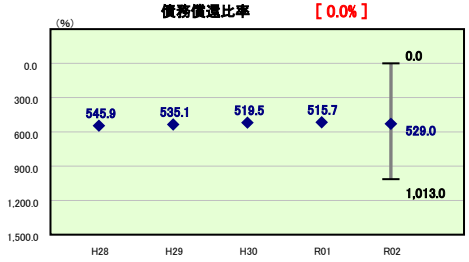
有形固定資産減価償却率の分析欄

ここに入力

(参考)債務償還比率

債務償還比率 [0.0%]

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
1/57	631.6	667.1



債務償還比率の分析欄

当町においては、将来負担額が充当可能財源を下回っていることから算定されていないが、標準税収入の減額並びに人口減少による地方交付税の減額等が見込まれる。公債費及び公営企業への繰出金増加に備えた財政運営をするために、既存事業の見直しを図りながら経常経費の削減に取り組んでいく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

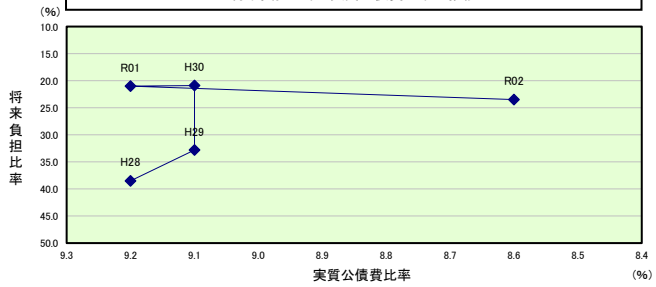
ここに入力

（参考）

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

今年度において将来負担比率は、充当可能な基金等が将来負担額を上回っていることから算定されていないが、実質公債費比率は前年度から0.8%の増となっており、類似団体と比較すると4.4%高い。これは下水道事業が公営企業会計へ移行したことに伴う繰出金の増が主な要因と考える。今後は、復興事業で借入を行った地方債の償還が順次始まることに伴う元利償還金の増に加え、人口減少等による標準税収入額や普通交付税の減が見込まれるため、将来負担比率及び実質公債費比率の上昇は避けられないことから、これまで以上に公債費の適正化に取り組んで行く必要がある。

（参考）

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.9	9.8	10.7	12.2	13.0
類似団体内平均値	将来負担比率	38.5	32.8	20.9	21.0	23.5
	実質公債費比率	9.2	9.1	9.1	9.2	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度　岩手県大槌町

人口	11,417	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,363	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.42	k㎡	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	20,354,831	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,949,589	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－1	H29 Ⅲ－1　H30 Ⅲ－1
実質収支	764,663	千円	（年度毎）	R01 Ⅲ－1	R02 Ⅲ－1
標準財政規模	4,185,468	千円			
地方債現在高	6,837,645	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度　岩手県大槌町

人口	11,417	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	11,363	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%				
面積	200.42	k㎡	実質公債費比率	13.0	%				
歳入総額	20,354,831	千円	将来負担比率	-	%				
歳出総額	18,949,589	千円	市町村類型	H28	Ⅲ－１	H29	Ⅲ－１	H30	Ⅲ－１
実質収支	764,663	千円	（年度毎）	R01	Ⅲ－１	R02	Ⅲ－１		
標準財政規模	4,185,468	千円							
地方債現在高	6,837,645	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力